



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月18日

上場会社名 株式会社レッド・プラネット・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3350 URL <http://www.redplanetjapan.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) ティモシー・ハンシング
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 王生 貴久 (TEL) 050 (5835) 0966
 定時株主総会開催予定日 2019年3月27日 配当支 払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績 (2018年1月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	1,736	42.9	△156	-	△318	-	252	△19.9
2017年12月期	1,215	-	25	-	99	-	314	-

(注) 包括利益 2018年12月期 557百万円 (77.1%) 2017年12月期 314百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	0.84	0.83	5.8	△2.2	△9.0
2017年12月期	1.17	1.02	8.9	1.0	2.1

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 -百万円 2017年12月期 △57百万円

(注1) 2016年12月期は2015年10月から2016年12月までの15か月の変則計算となっております。これに伴い、2017年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	16,436	4,977	29.7	15.85
2017年12月期	12,195	4,236	30.7	13.72

(参考) 自己資本 2018年12月期 4,875百万円 2017年12月期 3,745百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	△826	△28	1,840	2,623
2017年12月期	129	△1,610	1,427	1,639

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2018年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2019年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

2019年12月期の連結業績予想は、現在精査中であり、当該連結業績予想については、今後、取り纏まり次第速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2018年12月期	307,570,337株	2017年12月期	272,970,337株
2018年12月期	50,100株	2017年12月期	50,100株
2018年12月期	300,571,196株	2017年12月期	269,738,319株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	2,080	396.4	1,637	2841.9	1,619	705.0	1,497	780.5
2017年12月期	419	-	55	-	201	-	170	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	4.98	4.96
2017年12月期	0.63	0.55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	8,059	6,245	76.2	19.98
2017年12月期	5,767	3,882	65.3	13.80

(参考) 自己資本 2018年12月期 6,143百万円 2017年12月期 3,766百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

2018年2月27日付「ゴールドマン・サックスとの不動産セールアンドリースバック取引に関するお知らせ」及び2018年3月16日付「(開示事項の経過) ゴールドマン・サックスとの不動産セールアンドリースバック取引に係る信託受益権譲渡契約及び建物賃貸借契約締結、並びに特別利益の計上に関するお知らせ」のとおり、当事業年度において当社が保有していた不動産信託受益権を譲渡したことに伴い、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益がそれぞれ前事業年度から大幅に増加いたしました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、地齋の業績等は様々な要因により大きくなる可能性があります。今回から西暦表示にします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2018年度は当社グループとしてホテル事業に特化していく方針を継続し、同事業における持続的な成長を追求するとともに事業基盤をさらに拡大してまいりました。当社グループは成長戦略の実行において大きな進歩を遂げ、収益は前年度の1,215百万円から1,736百万円へと42.87%の大幅増収となりました。前年度と比べた収益の伸びは、レッドプラネット名古屋錦が2017年10月にオープンし、2018年度の収益に寄与したこと2018年6月にレッドプラネット札幌すすきの南のオープンが成功したこと、さらに浅草、五反田、那覇のホテルも安定した業績を上げたことによるものです。すすきの南は開業月から80%を超える客室稼働率を上げ、一時的に2018年9月に発生した北海道胆振東部地震の影響を受けたものの、その後開業当初の水準まで回復することができました。これは2019年秋オープン予定の札幌での2棟目のホテルにとっても明るい材料となっております。

また、2018年3月にはゴールドマン・サックス証券株式会社（以下、「ゴールドマン・サックス」といいます。）との間で約117億円におよぶ信託受益権譲渡契約及び建物賃貸借契約締結を実行したほか、2018年11月26日に開示しましたとおり将来ファンドを設立する契約によって約220億円の新規ホテル開発資金を確保することができる予定であり、この資金は今後2年間に日本国内で最大6棟の新規ホテル事業にあてることができます。これらの戦略的な成功とともに、2018年は3つのホテル用地を確保しました——フィリピンのマニラに2棟、広島市に1棟で2019年から2020年にかけて順次オープンする予定です。これら3棟のホテルはどれも一等地にあり、全部で735室を建設の予定です（マニラの2棟で575室、広島市の1棟で160室）。

当社がホテル事業にかかる資金調達・建設・運営を順調に行っていく中、2018年は国内の主要観光地3か所で集客に暗い影響を及ぼす、大きな災害や事象（関西での台風21号、北海道の胆振東部地震、沖縄ではしかの流行）に見舞われたにも関わらず、海外からの訪日観光客数が3,100万人を突破し、今後も市況は安定して成長していくことが有望視されています。名古屋、札幌、那覇のレッドプラネットホテルも一時的に悪影響を受けましたが、影響は限定的でかつ短期間で済み、年度末に向けて当社の既存ホテルはいずれも堅調な回復を示しました。2019年のラグビー・ワールドカップを前に日本の観光市場は急速に拡大を続け、2020年の東京オリンピックまでに来日観光客数4000万人という政府目標も十分に達成できるという見方も出ており、当社グループとしては2019年度以降についてもさらなる成長を見込んでおります。

このような状況下、2018年度については、売上高は520百万円増加し、売上総利益は389百万円増加しました。販売費及び一般管理費については、セールスアンドリースバック取引による減価償却費やリース料の支払いが新たに約253百万円発生したことや、2019年1月30日に発表した当社の親会社Red Planet Hotels Limitedが保有するタイのホテル事業（営業中5棟、建設中1棟）を取得する準備にかかる費用が約41百万円発生したほか、新規新規オープンしたホテルの運営費（原価以外）が152百万円追加されたことなどにより、前年比571百万円の増加となりました。まさに新たな成長機会のための出費とは言え、この販売費及び一般管理費の増大によって今年度は156百万円の営業損失が発生しました。一方でゴールドマン・サックスとセール・アンド・リースバック取引を実行した結果、固定資産売却益1,219百万円を特別利益として計上しました。このことにより、2018年度の当期純利益は前年比243百万円増の558百万円となりました（非支配株主に帰属する当期純利益306百万円差し引き前）。尚、親会社株主に帰属する当期純利益は252百万円の黒字を確保しました。

(2) 当期の財政状態の概況

連結会計年度末の総資産の額は16,436百万円となり、前連結会計年度から4,241百万円増加しました。流動資産の額は4,337百万円となり、前連結会計年度から1,577百万円増加しております。これは主に現金及び預金が増加した一方、短期貸付金が610百万円減少したことによるものであります。固定資産の額は12,098百万円となり、前連結会計年度から2,663百万円増加しました。これは主に、有形固定資産合計が2,329百万円増加したためであります。当連結会計年度末の負債の額は11,458百万円となり、前連結会計年度から3,500百万円増加しております。これは主に長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が3,558百万円減少した一方、リース債務が5,104百万円、長期前受収益が1,304百万円増加したことによるものであります。当連結会計年度末における純資産の額は4,977百万円で、前連結会計年度末から741百万円増加しております。これは主に資本金が439百万円、資本剰余金が439百万円、それぞれ増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ983百万円増加し、2,623百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって支出した資金は826百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益570百万円、固定資産売却益1,219百万円、減価償却費288百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は28百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出4,231百万円、有形固定資産の売却による収入4,165百万円、貸付金の回収による収入610百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は1,840百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出6,558百万円、長期借入れによる収入3,000百万円、セール・アンド・リースバックによる収入5,373百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年9月期	2015年9月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率	47.5	33.8	41.0	30.7	29.7
時価ベースの自己資本比率	107.3	87.1	109.1	69.4	26.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	59.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	1.9	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用し、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象とすることとしていますが、2017年12月期を除き、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(注4) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

次期(2019年12月期)につきましても、当社はホテル事業に特化して、同事業のより一層の拡大に注力してまいります。既存ホテル4棟(レッドプラネット那覇沖縄、レッドプラネット浅草東京、ホテルロイヤルオーク五反田、レッドプラネット名古屋錦)は、引き続き堅調に推移するとともに、2018年6月にオープンしたレッドプラネット札幌すすきの南が売上に貢献してくると見通しております。

しかしながら、2019年12月期の連結業績予想については、現在精査中であるため、記載しておりません。当該連結業績予想については、算定ができました時点で速やかに開示する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者には、国内外の株主、債権者、取引先等を含んでおりますが、会計基準については日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、諸情勢を考慮しながら適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,639,937	2,793,780
売掛金	95,201	169,665
商品及び製品	824	1,890
原材料及び貯蔵品	2,423	3,357
短期貸付金	675,000	65,000
仮払金	6	885,446
その他	347,002	418,674
流動資産合計	2,760,396	4,337,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	74,714	94,075
信託建物及び信託構築物(純額)	4,033,223	1,703,055
機械装置及び運搬具(純額)	414	152
信託機械装置及び信託運搬具(純額)	33,758	—
土地	613,600	—
信託土地	2,512,388	1,812,286
リース資産(純額)	—	5,042,750
建設仮勘定	1,260,584	2,200,654
その他(純額)	217,818	223,189
有形固定資産合計	8,746,503	11,076,164
無形固定資産		
のれん	3,603	—
その他	215,059	7,857
無形固定資産合計	218,662	7,857
投資その他の資産		
投資有価証券	5,600	5,600
長期貸付金	357,310	357,310
長期未収入金	412,432	359,762
その他	119,747	649,124
貸倒引当金	△425,569	△357,310
投資その他の資産合計	469,520	1,014,487
固定資産合計	9,434,687	12,098,509
資産合計	12,195,083	16,436,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	270,141	39,500
リース債務	—	218,853
未払費用	110,568	100,682
未払法人税等	5,738	31,321
その他	103,924	562,784
流動負債合計	490,372	953,142
固定負債		
長期借入金	7,467,205	4,138,975
退職給付に係る負債	1,111	3,146
リース債務	—	4,885,221
長期前受収益	—	1,304,994
その他	—	173,356
固定負債合計	7,468,316	10,505,693
負債合計	7,958,688	11,458,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,176	482,562
資本剰余金	3,685,530	4,124,915
利益剰余金	154,805	406,865
自己株式	△138,041	△138,041
株主資本合計	3,745,470	4,876,301
新株予約権	115,924	102,153
非支配株主持分	375,000	—
為替換算調整勘定	—	△966
純資産合計	4,236,394	4,977,488
負債純資産合計	12,195,083	16,436,324

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1,215,342	1,736,200
売上原価	216,419	348,156
売上総利益	998,922	1,388,044
販売費及び一般管理費	973,554	1,544,992
営業利益又は営業損失(△)	25,368	△156,948
営業外収益		
受取利息	12,192	11,983
貸倒引当金戻入額	186,136	—
受取保険金	1,410	2,213
その他	3,870	3,592
営業外収益合計	203,610	17,789
営業外費用		
支払利息	68,778	116,759
持分法による投資損失	57,043	—
為替差損	18	56,157
その他	3,859	6,467
営業外費用合計	129,699	179,384
経常利益又は経常損失(△)	99,279	△318,543
特別利益		
固定資産売却益	12	1,219,152
有価証券売却益	69,999	—
関係会社株式売却益	156,452	—
特別利益合計	226,464	1,219,152
特別損失		
固定資産売却損	5,154	—
固定資産除却損	651	9,745
違約金	—	178,309
和解金	3,633	37,000
繰上返済精算金	—	105,327
特別損失合計	9,439	330,382
税金等調整前当期純利益	316,304	570,227
法人税、住民税及び事業税	1,669	12,034
法人税等合計	1,669	12,034
当期純利益	314,635	558,192
非支配株主に帰属する当期純利益	—	306,132
親会社株主に帰属する当期純利益	314,635	252,060

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	314,635	558,192
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△966
その他の包括利益合計	—	△966
包括利益	314,635	557,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	314,635	251,094
非支配株主に係る包括利益	—	306,132

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,071,826	4,300,778	△4,890,081	△138,041	3,344,481
当期変動額					
新株の発行	43,176	43,176			86,353
減資	△4,071,826	△658,425	4,730,251		—
親会社株主に帰属する当期純利益			314,635		314,635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△4,028,649	△615,248	5,044,886	—	400,988
当期末残高	43,176	3,685,530	154,805	△138,041	3,745,470

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	135,521	—	3,480,002
当期変動額			
新株の発行			86,353
減資			—
親会社株主に帰属する当期純利益			314,635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,597	375,000	355,402
当期変動額合計	△19,597	375,000	756,391
当期末残高	115,924	375,000	4,236,394

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,176	3,685,530	154,805	△138,041	3,745,470
当期変動額					
新株の発行	439,385	439,385			878,770
親会社株主に帰属する当期純利益			252,060		252,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	439,385	439,385	252,060	—	1,130,831
当期末残高	482,562	4,124,915	406,865	△138,041	4,876,301

	為替換算調整勘定	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	115,924	375,000	4,236,394
当期変動額				
新株の発行				878,770
親会社株主に帰属する当期純利益				252,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△966	△13,770	△375,000	△389,736
当期変動額合計	△966	△13,770	△375,000	741,094
当期末残高	△966	102,153	—	4,977,488

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	316,304	570,227
減価償却費	132,814	288,060
のれん償却額	4,804	3,603
関係会社株式売却益	△156,452	—
有価証券売却益	△69,999	—
固定資産売却損益 (△は益)	△12	△1,219,152
長期前払費用償却額	4,900	44,439
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△186,136	△68,259
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△124	2,035
受取利息及び受取配当金	△12,192	△11,983
支払利息	68,778	116,759
持分法による投資損益 (△は益)	57,043	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,550	△74,463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,695	△2,000
その他	61,224	△340,430
小計	194,705	△691,163
利息及び配当金の受取額	10,822	12,891
利息の支払額	△76,725	△142,604
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	652	△5,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,454	△826,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△170,600
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	70,000	—
出資金の払込による支出	—	△1,000
匿名組合出資金の払込による支出	—	△144,444
有形固定資産の取得による支出	△1,713,155	△4,231,508
有形固定資産の売却による収入	299,853	4,165,546
無形固定資産の取得による支出	△3,690	△4,797
無形固定資産の売却による収入	—	195,319
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	205,320	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	37,266	1,000
関係会社株式の売却による収入	17,515	—
貸付けによる支出	△675,000	—
貸付金の回収による収入	192,129	610,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,598	△265,016
敷金及び保証金の回収による収入	3,220	1,398
その他	△42,409	△184,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,610,547	△28,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△27,000	—
長期借入金の返済による支出	△112,360	△6,558,871
長期借入れによる収入	1,500,000	3,000,000
リース債務の返済による支出	—	△157,924
セール・アンド・リースバックによる収入	—	5,373,421
株式の発行による収入	85,000	865,000
新株予約権の買戻しによる支出	△18,243	—
非支配株主への配当金の支払額	—	△681,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,427,396	1,840,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,901
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53,697	983,242
現金及び現金同等物の期首残高	1,693,634	1,639,937
現金及び現金同等物の期末残高	1,639,937	2,623,180

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	13円72銭	15円85銭
1株当たり当期純利益金額	1円17銭	0円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円02銭	0円83銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	314,635	252,060
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	314,635	252,060
普通株式の期中平均株式数 (株)	269,738,319	300,571,196
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	38,354,487	1,547,349
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 2014年2月5日 取締役会決議 普通株式数 12,700,000株 新株予約権の数 127,000個 第5回新株予約権 2015年2月24日 取締役会決議 普通株式数 11,950,000株 新株予約権の数 119,500個	第3回新株予約権 2014年2月5日 取締役会決議 普通株式数 12,700,000株 新株予約権の数 127,000個 第5回新株予約権 2015年2月24日 取締役会決議 普通株式数 11,950,000株 新株予約権の数 119,500個 第7回新株予約権 2016年9月27日 取締役会決議 普通株式数 212,000,000株 新株予約権の数 2,120,000個

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引)

当社は、2019年1月30日における会社法第370条に基づく取締役会において、親会社であるRed Planet Hotels Limited(以下「RPHL」といいます。)の保有するタイホテル運営会社、Red Planet Hotels (Thailand) Limited、Red Planet Hotels Two (Thailand) Limited、Red Planet Hotels Three (Thailand) Limited、Red Planet Hotels Four (Thailand) Limited、Red Planet Hotels Five (Thailand) Limited及びRed Planet Hotels Six (Thailand) Limitedの6社(以下、「タイ6法人」といいます。)の普通株式を親会社RPHLから取得し、子会社化することを決議し、2019年2月15日付で株式引受契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業内容
Red Planet Hotels (Thailand) Limited	Red Planet Pattaya の所有及び運営
Red Planet Hotels Two (Thailand) Limited	Red Planet Asoke, Bangkok の所有及び運営
Red Planet Hotels Three (Thailand) Limited	Red Planet Hat Yai の所有及び運営
Red Planet Hotels Four (Thailand) Limited	Red Planet Patong, Phuket の所有及び運営
Red Planet Hotels Five (Thailand) Limited	Red Planet Surawong, Bangkok の所有及び運営
Red Planet Hotels Six (Thailand) Limited	Red Planet Sukhumvit, Soi 8 Bangkok (現在開発中) の所有及び運営

②企業結合日

2019年3月16日

③企業結合の法的形式

支配株主からの株式取得

④結合後企業の名称

変更無し

⑤取引の目的

本取引は、当社グループのホテル資産の増加と地域拡大を、即時に実現する手段であり、当社の成長を促進する効率的な方法であると考えております。更に、当社グループとタイ6法人の間でマーケティングや事業戦略の共有、サービスや経営ノウハウ等の統一を図ることが可能となり、経営資源の最適かつ効率的な活用に繋げることが期待できます。

(2) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離 等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2019年1月30日における会社法第370条に基づく取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議しました。

1. 本第三者割当増資の概要

払込期日	2019年3月16日
発行新株式数	普通株式 253,524,537株
発行価額	1株につき20円
資金調達額	5,070,490千円
資本組入額	1株につき10円
資本組入額の総額	2,535,245千円
募集又は割当方法(割当先)	第三者割当の方法により、その全てをRed Planet Hotels Limitedに割当てました。
調達資金の用途	タイホテル事業取得・開発

2. 本第三者割当による発行済株式総数および資本金の額の推移

増資前発行済株式総数(資本金の額)	307,570,337株 (増資前資本金 482,562千円)
増資による増加株式数(資本金の額)	253,524,537株 (増加資本金 2,535,245千円)
増資後発行済株式総数(資本金の額)	561,094,874株 (増資後資本金 3,017,807千円)